

公益社団法人日本気象学会 2022 年度総会資料
 日 時：2022 年 5 月 19 日（木）16：30～18：00
 場 所：気象庁（オンライン（Zoom Webinar）を併用）

議案 1 2021 年度事業報告（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2021年度も定款第4条で定める以下の事業を新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2021 年度は、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」（電子媒体）を、大会参加者に事前に配布した。

① 2021 年度春季大会

大会実行委員会の立ち上げ当初は、2019 年までと同様の現地開催を計画していたが、新型コロナウイルスの世界的流行により、ハイブリッド開催（シンポジウム・総会・授賞式・受賞記念講演を現地で実施、研究発表をオンラインで実施）へと計画変更し（2020 年 11 月）、さらに、国内でのコロナ感染状況を踏まえ、完全オンライン開催で実施することとした（2021 年 4 月）。

期 日：2021 年 5 月 16 日～21 日

担 当：筑波大学、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所、農研機構、防災科学技術研究所

参加者：729 名

講演数：専門分科会 86 件、一般発表 211 件、合計 307 件

② 2021 年度秋季大会

シンポジウム・授賞式・受賞記念講演および口頭発表を現地で実施し、ポスター発表をオンラインで実施するハイブリッド開催とした。また、シンポジウム・授賞式・受賞記念講演はオンライン配信をした。

期 日：2021 年 12 月 2 日～8 日（オンライン：2 日～4 日、現地：6 日～8 日）

場 所：三重大学（三翠ホール他）・オンライン

担 当：三重大学、名古屋地方気象台、名古屋大学、愛知教育大学、日本気象予報士会東海支部、津地方気象台、富山大学、東海大学、日本気象協会中部支社

参加者：718 名

講演数：専門分科会 62 件、一般発表 311 件、合計 373 件

※真鍋淑郎名誉会員がノーベル物理学賞を受賞したことを記念し、12 月 4 日に特別企画「真鍋淑郎博士の業績と素顔」をオンラインで開催した。

(2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「甚大な災害をもらした2019年台風第15号と第19号の実態に迫る」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共に開催した（2021 年 5 月 17 日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2021 年度は、国際協力研究連絡会が新設され、現在合計 17 の研究連絡会が設置されている。

2021 年度は 11 の研究連絡会が合計 11 回の研究会を開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2021 年 5 月 17 日	オンライン	「甚大な災害をもらした 2019 年台風第 15 号と第 19 号の実態に迫る」(気象災害委員会と共に開催)
気象学史	2021 年 5 月 19 日	オンライン	第 9 回気象学史研究会「モンスーンアジアの気象データレスキュー」(参加者約 90 名)
地球観測衛星	2021 年 5 月 19 日	筑波大学 中止	気象衛星ひまわり 8 号・9 号の利用とその後継衛星への要望(新型コロナウイルス感染症の為中止)
非静力学数値モデル	2021 年 10 月 28~29 日	オンライン	第 23 回非静力学モデルに関するワークショップ
観測システム・予測可能性 気候形成・変動機構	2021 年 11 月 25 日	オンライン	「変容する気候系における気象・気候災害の予測とその発現過程の理解」(京都大学防災研究所と共に開催)
気象学史	2021 年 12 月 2 日	オンライン	第 10 回気象学史研究会「気候変動解明への歴史からのアプローチ」(参加者約 100 名)
統合的陸域圈	2021 年 12 月 3 日	オンライン	IPCC 第 6 次成果告書に関わった方からの話題提供
長期予報	2022 年 1 月 17 日	オンライン	季節予報技術の展望
航空気象	2022 年 2 月 4 日	オンライン	第 16 回航空気象研究会
天気予報	2022 年 2 月 19 日	オンライン	第 19 回天気予報研究会「集中豪雨と防災」
熱帯気象	2022 年 3 月 10~11 日	北海道大学	湿潤対流を主とした熱帯気象の理解を深める
台風	2022 年 3 月 24~25 日	オンライン	台風の進路に関する理解を深めるための台風セミナー：香港城市大学の Johnny Chan 氏の講演

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みであり、2021 年度は契約の改正と共同研究を行った。

(5) 他学会との共催等

他学会と共に開催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2021 年度は以下の会合等を開催した。

① 第 38 回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会 (2021 年 8 月 26~27 日：オンライン開催)

② 第 7 回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建設学委員会合同理論応用力学分科会 (2022 年 3 月 11 日：日本学術会議講堂およびオンライン開催)

(6) 支部研究会活動

各支部において年 1~4 回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めるとともに、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2021 年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第 1 回研究発表会 2021 年 7 月 24 日(オンライン開催、参加者約 30 名)

イ 第 2 回研究発表会 2021 年 12 月 21~22 日(オンライン開催、参加者約 100 名)

② 東北支部 支部研究会 2021 年 12 月 13 日(仙台市) (参加者約 30 名、オンライン配信も実施)

③ 中部支部 支部研究会 秋季大会開催(津市)のため実施しなかった。

④ 関西支部 ア 第 1 回支部例会 2021 年 12 月 17~18 日(オンライン開催) (参加者約 25 名)

イ 第 2 回支部例会 2021 年 12 月 24 日(オンライン開催) (参加者約 75 名)

ウ 第 3 回支部例会 2021 年 12 月 27 日(オンライン開催) (参加者約 40 名)

⑤ 九州支部 支部発表会 2022 年 3 月 6~13 日(オンライン開催) (参加者約 31 名)

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会 2022 年 2 月 24 日((オンライン開催) (参加者約 26 名))

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2021 年度は、以下のとおり行われた。

・日付：2021 年 9 月 10~12 日

・場所：オンライン開催

- ・内容等：招待講演（講師2名の方々による講演）、一般講演
- ・参加者：109名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として開催している。2021年度は以下のとおり開催した。

- ・日付：2021年11月28日
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：命を守る身近な気象情報
- ・参加者：約200名

(2) 第55回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2021年度は以下のとおり開催した。

- ・日付：2021年8月21日（土）～22日（日）
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：海洋と日本の気象・気候～観測から予測まで～
- ・参加者：約150名

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2021年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は（7）で示すように、各支部においても実施している。

- ①日付：2021年7月17日、場所：オンライン開催、ブロッキング現象と日本のローカルな大雪
- ②日付：2021年9月11日、場所：オンライン開催、朝ドラから考える「気象予報士の仕事の広がり」
- ③日付：2021年11月6日、場所：オンライン開催、これからの気象庁の数値予報
- ④日付：2022年2月13日、場所：オンライン開催、雪氷圏における気候変動と気象防災

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験することにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2021年度は、以下のとおり実施した。なお、本事業は小倉義光・正子基金により実施している。

- ・日付：2021年5月16日（日）～21日（金）
- ・場所：オンライン開催
- ・参加校数、発表件数：21校、32件

(5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的に「先生のための気象教育セミナー」を開催した。2021年度は、防災を話題とした。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した。

- ・テーマ：防災でつなぐ気象と地象
- ・日付：2022年1月9日
- ・場所：港区立みなど科学館
- ・参加者：中学校・高等学校教員を中心に38名

(6) 「女子中高生夏の学校 2021～科学・技術・人との出会い～」

新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインのみの開催になったため、参加を見送った。

(7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学士教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2021年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
北海道	気象講座(講演会)	2021年9月2日	オンライン	「変わら北海道の気候～未来の暮らし方・生業・街づくりを考える～」(共催、主催は環境省北海道地方環境事務所、北海道他)	123名

		2022年1月15日	オンライン	森林保全と地球温暖化～森林が地球といのちを守る～、(共催、主催は札幌管区気象台)	200名
東北	気象講演会	2021年12月11日	福島市 オンライン	気象と農業～気候変化と福島県の農業を考える～	会場参加35名 オンライン 114名
中部	サイエンスカフェ	2021年9月3日	オンライン	豪雪	500名
	サイエンスカフェ	2021年10月10日	オンライン	竜巻などの激しい突風に備える	50名
	サイエンスカフェ	2022年2月13日	オンライン	東海三県の降雪特性に関する考察	85名
関西	講演会	2021年12月17日	オンライン	全天カメラによる雲のリモートセンシング	約25名
	講演会	2021年12月24日	オンライン	変化する気候と海	約75名
	講演会	2021年12月27日	オンライン	季節サイクルと季節感を接点とする気候研究と文化理解教育との往還	約40名
九州	気象教室	2021年10月17日	オンライン	気候変動による大雨・線状降水帯	約177名 Zoom 92名 YouTube85名 動画配信388
	気象教室	2021年12月19日	オンライン	コンピュータシミュレーションが描く気象の将来予測～IPCC最新報告書が伝えること～	約130名 Zoom 参加78 YouTube 51 動画配信240
	ジュニアセッション	2022年3月6～13日 支部発表会の1セッションとして実施	オンライン	参加校数：5、発表件数：5	生徒32名 他約30名
沖縄	子供向け気象台オンラインツアー	2021年8月13日	オンライン	Zoomによる解説や質疑応答と事前撮影による施設見学を実施	34組165名
	離島お天気教室	2021年12月7日	与那国島	実験(ペットボトルによる雲発生、大気圧、熱気球、竜巻)	児童126名 教職員34名
	防災・気象講演会	2022年3月13日	イターネット配信	1. 沖縄県民の地震・津波リスクを考える 2. 気象情報、使ってますか？	Zoom 参加15 YouTube

(8) その他

①気象予報士CPD制度の支援

2016年度から、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を支援するため、日本気象予報士会のCPD認定委員会に気象学会から委員3名を派遣している。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2021年度は、以下の1～4の4種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2021年度は「第68巻4号～第69巻3号 計670ページ」を刊行した。また、冊子体の発行とともに、電子ジャーナル版を会員向けに配信している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2021年度は「第99巻2号～第100巻1号 計1709ページ、論文81編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5カ年計画で

「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2021年度は、引き続き SOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充による visibility(可視性)の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上(電子版)のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語(約4~6ページ程度)としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2021年度は「第17巻、第18巻、特別号の第17A巻、第17B巻、第18A巻、計267ページ 論文48編」を刊行した。

また、日本学術振興会から(科学研究費補助金:研究成果公開促進費)を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2021年度は、引き続き気象雑誌との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility(可視性)の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2021年度は、244号「気候系のhotspot:中緯度大気海洋相互作用研究の新展開」を刊行した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施(公益目的事業3)

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人又はグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014年度からは、新たに岸保賞を設けるとともに、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を新たに設けた。また、2018年度からは、優れた発表をした学生を顕彰する松野賞を設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞、松野賞の8つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む幅広い世代の優れた研究者を顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

このほか、気象雑誌論文賞と SOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2021年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	茂木信宏(東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻)	単一粒子測定技術の開発に基づく大気エアロゾルの動態と放射影響の研究
藤原賞	鬼頭昭雄(気象業務支援センター)	数値モデルを用いた気候変動研究への貢献
	山内 恒(国立極地研究所)	わが国における極域大気科学・気候科学研究への長年にわたる貢献
岸保・立平賞	石井正好(気象庁気象研究所)、森 信人(京都大学防災研究所)	地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベースの開発と気候変動リスク評価研究成果の社会実装
堀内賞	田村岳史(国立極地研究所)	海氷生産量のグローバルマッピングによる地球気候の研究
	飯泉仁之直(農研機構 農業環境変動研究センター)	季節予報を用いたグローバルな穀物収量変動の予測・情報提供システムの開発
正野賞	伊藤純至(東北大大学院理学研究科 地球物理学専攻)	高解像度数値モデルを用いた大気境界層およびメソスケール現象の研究

	宮本佳明（慶應義塾大学 環境情報学部）	熱帶低気圧の強度変化過程の物理機構に関する数値的・理論的研究
山本賞	勝山祐太（森林研究・整備機構 森林総合研究所）	小型・軽量・安価なディストロメーターの開発とそれを用いた観測的研究
	高橋直也（ハワイ大学マノア校 国際太平洋研究センター）	夏季北太平洋における下層雲と海面水温の相互作用に関する研究
小倉奨励賞	岩唄利勝（富山県高岡市立中田中学校教諭）	日常生活の気象変化の観察に根差した中学校気象教育の実践
松野賞	富澤 風翔（東京大学）	Ensemble Kalman Filter と Reservoir Computing の融合による不完全観測下でのカオス力学系予測
	中山 盛雄（東京大学）	南半球傾圧環状モード変動に関わる移動性擾乱の力学
	辻 泰成（富山大学）	”暖かく雨”と”冷たい雨”における降水粒子特性の違い
	近藤 誠（北海道大学）	北海道の複数の降水事例を対象とした雲微物理スキームの評価
	倉持 将也（筑波大学）	アリューシャンーアイスランド低気圧と MIM 法に基づく子午面循環の共変動
	仙石 和正（東京都立大学）	関東平野における Cold-Air Damming の気候学的特徴
気象雑誌論文賞	瀬戸 心太, 井口 俊夫, Robert MENEGHINI, 阿波加 純, 久保田 拓志, 正木 岳志, 高橋 暢宏	Seto, S., T. Iguchi, R. Meneghini, J. Awaka, T. Kubota, T. Masaki, and N. Takahashi, 2021: The Precipitation rate retrieval algorithms for the GPM Dual-frequency Precipitation Radar. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 99, 205–237. Special Edition on Global Precipitation Measurement (GPM): 5th Anniversary, https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-011
	Naveen CHANDRA, Prabir K. PATRA, Jagat S. H. BISHT, 伊藤 昭彦, 梅澤 拓, 三枝 信子, 森本 真司, 青木 周司, Greet JANSENS-MAENHOUT, 藤田 遼, 滝川 雅之, 渡辺 真吾, 斎藤 尚子, Josep G. CANADELL	Chandra, N., P. K. Patra, J. S. H. Bisht, A. Ito, T. Umezawa, N. Saigusa, S. Morimoto, S. Aoki, G. Janssens-Menhout, and R. Fujita, M. Takigawa, S. Watanabe, N. Saitoh, and J. G. Canadell, 2021: Emissions from the oil and gas sectors, coal mining and ruminant farming drive methane growth over the past three decades. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 99, 309–337. https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-015
SOLA論文賞	白石浩一, 柴田隆	Shiraishi, K., and T. Shibata, 2021: Seasonal variation in high arctic stratospheric aerosols observed by Lidar at Ny Ålesund, Svalbard between March 2014 and February 2018. <i>SOLA</i> , 17, 30–34, doi:10.2151/sola.2021-005.

(2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2021年度は以下のとおり、5名を顕彰した。

受賞者：支部賞：安成哲平(北海道大学)

支部発表賞：大屋祐太(北海道大学)、田村健太(北海道大学)、中村誠吾(新千歳航空測候所)、稻飯洋一(札幌管区気象台)

東北支部では独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰している。2021年度は以下のとおり2名を顕彰した。

受賞者：山口 純平(青森地方気象台)、上野 優(弘前大学)

中部支部では、若手会員又は研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2021年度は研究会を実施しなかったため顕彰者はいなかった。

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。なお、2021年度の顕彰者はいなかった。

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候

補者推薦委員会が担当している。2021年度の推薦はなかった。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 渡航費の支援

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

2021年度は下半期に1名の申請があり、国際学術交流委員会で審査した結果、集会がオンラインにならないなどの条件で認められた。

(2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究集会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を春季大会に併せて実施している。2021年度は、ハワイ大学のBin Wang教授を招聘する予定だったが、2年続けて世界的なコロナ禍の影響で中止した。

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2021年度の会員の異動状況は下表のとおりである。会員数は長期的に減少傾向が続いている。2021年度は、学生会員の身分確認を徹底したことで学生会員の減少数が多くなったが、学生会員から一般会員への変更による一般会員の増加などもあり、会員数は微減となった。

会員種別	会員数		増減数
	本年度末 (2022年3月31日)	前年度末 (2021年3月31日)	
個人会員	一般	2,427	2,393 34
	学生	300	365 △65
	高年	268	258 10
	終身	71	62 9
	合計	3,066	3,078 △12
団体会員	団体A	81	81 0
	団体B	52	52 0
	団体C	22	25 △3
	合計	155	158 △3
賛助会員	24	24	0
名誉会員	13	13	0
計	3,258	3,273	△15

2. 役員の選任及び解任など

2021年度は、2020年度総会で選任された第41期理事20名及び監事2名の任期中（理事は2022年度総会の日までの2年間、監事は2024年度総会の日までの4年間）にあたり、選任はなく、塩谷雅人理事が死亡（2022年2月9日）し退任となった。

2021年度末時点の理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。（所属は就任当時のもの）

氏名	所属	主担当
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	理事長（代表理事）
橋田 俊彦	元気象庁長官	副理事長、企画調整、気象災害
青柳 曜典	国土交通省総合政策局環境政策課交通環境・エネルギー対策企画官	天気編集
池上 雅明	気象庁情報基盤部数値予報課調査官	庶務担当
植田 宏昭	筑波大学生命環境系教授	山本賞候補者推薦
榎本 剛	京都大学防災研究所教授	電子情報、人材育成・男女共同参画
小池 真	東京大学大学院理学系研究科准教授	岸保・立平賞候補者推薦
齋藤 篤思	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課大気海洋環境解析センター調査官	会計担当

佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塙谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授・所長	学術
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA 編集、小倉奨励賞候補者推薦
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	部外表彰等候補者推薦、気象研究コンソーシアム
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	藤原賞候補者推薦、気象研究ノート編集
橋本 明弘	気象研究所気象予報研究部主任研究官	講演企画
早坂 忠裕	東北大大学院理学研究科教授	堀内賞候補者推薦
平松 信昭	一般財団法人日本気象協会専任主任技師	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	名誉会員推薦、地球環境問題
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院准教授	正野賞候補者推薦
三好 建正	理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	松野賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	学会賞候補者推薦、国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会執行役員 CTO
吉田 聰	京都大学防災研究所准教授

このほか、理事会による第42期の理事選任候補者の選定に先立ち、第42期役員候補者選挙管理委員会によって、2021年12月から2022年3月にかけて、理事候補者選挙の立候補の受付と投開票が行われた。

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発出することとしている。2021年度にそれらの発出はなかった。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により春季大会の現地開催を中止したことにより、総会については会場に集まらないこと、書面あるいは電磁的方法による参加票（議決権の行使と議決権の代理行使）の提出により各議案を議決することとして、5月21日に日本気象学会事務室で開催した。

総会には以下の議案が提案され、議案1、2、3については、総会参加票による賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案1. 2020年度事業報告
議案2. 2020年度決算報告
議案3. 2020年度監査報告
- ② 報告事項 報告1. 2021年度事業計画
報告2. 2021年度収支予算

(2) 理事会

理事会は原則として2か月に1回開催し、必要に応じみなし決議（定款第36条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2021年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第41期第9回理事会 (2021年4月14日)	1. 第41期第8回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2020年度臨時総会議事録の確認	"
	3. 2020年度事業報告・2020年度決算報告・2020年度監査報告について	"
	4. 2021年度総会資料及び参加票について	"
第41期第10回理事会 (2021年5月28日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 地球温暖化観測所設立についての要望について	"
第41期第11回理事会	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認

(2021年7月28日)	2. 第41期第10回理事会議事録の確認	〃
第41期第12回理事会 (2021年10月5日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第11回理事会議事録の確認	〃
	3. 「国際協力研究連絡会」の設置承認について	〃
	4. 選挙管理委員長の選任と第42期理事候補者数の定数について	〃
	5. 日本気象学会の各賞のあり方検討WG趣意書	〃
第41期第13回理事会 (2021年12月1日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第12回理事会議事録の確認	〃
第41期第14回理事会 (2022年2月15日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第13回理事会議事録の確認	〃
	3. 2022年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みについて	〃
第41期第15回理事会 (2022年3月24日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第14回理事会議事録の確認	〃
	3. 役員候補者選挙における電磁的方法の導入について(細則改正、社員総会提案)	〃
	4. 第42期理事選任候補者について	〃
	5. 日本気象学会の各賞のあり方検討を踏ました日本気象学会細則等の一部改正について	〃

このほか、理事会に、①ウィズ／ポスト・コロナ時代の大会のあり方検討WG、②財政改善検討WG、③日本気象学会各賞のあり方検討WGを置き、それぞれ大会開催形式の検討、財政状況の把握と改善の検討、表彰の内容・対象の点検・検討を進めた。

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

第41期第2回支部長会議

日付：2022年2月15日

議題：2021年度支部活動報告

2022年度支部活動計画

秋季大会の取組・準備状況

2022年度以降の大会開催形式について

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な方に理事長が委嘱する。2021年度は開催していない。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2021年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

- ・気象災害委員会

気象学会HPに、気象災害特設ページを開設し、災害をもたらした気象現象に関する会員による分析・解析、関係学会や関係機関における調査・解析や災害調査の結果を、災害直後からポータルとして一覧できるサイトの運用を行っている。また、防災学術連携体におけるシンポジウムでの講演、WEB研究会での発表などの活動に参画している。

- ・電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、オンライン秋季大会を支援し、クラウドアカウントの発行やメーリングリスト作成等会員に対するサービスを充実させている。

以上

議案2 2021年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - ・ 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
 - ・ 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
 - ・ 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 特定資産を積立・支出
 - ・ 日中韓共催国際会議開催費用の今年度分40万円（6年目）を積み立てた。
- 3 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。

2-1 貸借対照表内訳表

令和4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	30,964,558	10,501,196	0	41,465,754
未収金	264,000	0	0	264,000
棚卸資産	7,071,157	0	0	7,071,157
流動資産合計	38,299,715	10,501,196	0	48,800,911
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	9,050,000	1,750,000	0	10,800,000
国債	10,250,000	0	0	10,250,000
地方債	24,650,000	10,000,000	0	34,650,000
基本財産合計	43,950,000	11,750,000	0	55,700,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	2,400,053	0	0	2,400,053
六号財産（指定正味財産）	114,362,373	0	0	114,362,373
特定資産合計	116,762,426	0	0	116,762,426
(3) その他固定資産				
什器備品	25,647	2,837	0	28,484
無形固定資産	0	3,888	0	3,888
その他固定資産合計	25,647	6,725	0	32,372
固定資産合計	160,738,073	11,756,725	0	172,494,798
資産合計	199,037,788	22,257,921	0	221,295,709
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	21,758,150	0	0	21,758,150
預り金	0	293,335	0	293,335
流動負債合計	21,758,150	293,335	0	22,051,485
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	719,960	0	2,204,960
固定負債合計	1,485,000	719,960	0	2,204,960
負債合計	23,243,150	1,013,295	0	24,256,445
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	114,362,373	0	0	114,362,373
（うち特定資産への充当額）	114,362,373	0	0	114,362,373
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	61,432,265	21,244,626	0	82,676,891
一般正味財産合計	61,432,265	21,244,626	0	82,676,891
（うち基本財産への充当額）	43,950,000	11,750,000	0	55,700,000
（うち特定資産への充当額）	2,400,024	29	0	2,400,053
正味財産合計	175,794,638	21,244,626	0	197,039,264
負債及び正味財産合計	199,037,788	22,257,921	0	221,295,709

2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	191,298	294,031	△ 102,733	
藤原賞	42	8,039	△ 7,997	
山本賞・立平賞	168	32,716	△ 32,548	
堀内賞	38,436	41,426	△ 2,990	
岸保・立平賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	125,052	184,250	△ 59,198	
特定資産運用益	2,593,776	2,451,162	142,614	
小倉基金	2,593,776	2,451,162	142,614	
受取会費	12,488,362	12,460,850	27,512	
個人会員受取会費	10,829,317	10,847,847	△ 18,530	
団体会員受取会費	1,186,329	1,191,887	△ 5,558	
賛助会員受取会費	472,716	421,116	51,600	
事業収益	38,051,897	34,619,950	3,431,947	
大会開催事業収益	13,388,466	5,526,800	7,861,666	
教育と普及事業収益	180,000	0	180,000	
天気事業収益	2,291,800	2,585,890	△ 294,090	
気象雑誌事業収益	14,137,260	14,584,400	△ 447,140	
SOLA事業収益	3,637,100	4,096,500	△ 459,400	
気象研究ノート事業収益	3,916,910	6,539,240	△ 2,622,330	出版数の減
書店扱い事業収益	396,724	1,241,040	△ 844,316	
その他事業収益	103,637	46,080	57,557	
受取補助金	3,900,000	3,900,000	0	
科学研究費補助金収益	3,900,000	3,900,000	0	
受取寄付金	1,105,000	165,800	939,200	
受取寄付金	1,005,000	13,000	992,000	
受取寄付金振替額	100,000	152,800	△ 52,800	
雑収益	202,288	5,181,501	△ 4,979,213	
受取利息	21	31	△ 10	
著作権複写許可料収益	202,267	2,752,710	△ 2,550,443	複製使用料の減
支部雑収益	0	33,840	△ 33,840	
解約返戻金	0	2,394,920	△ 2,394,920	
経常収益計	58,532,621	59,073,294	△ 540,673	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	55,178,458	55,190,261	△ 11,803	
臨時雇賃金	7,747,691	8,238,302	△ 490,611	
退職給付費用	5,280,978	7,171,727	△ 1,890,749	一部を委託化
法定福利費	506,735	380,512	126,223	
会議費	1,107,054	1,247,482	△ 140,428	
旅費交通費	83,591	2,400	81,191	
通信運搬費	425,110	110,790	314,320	
減価償却費	6,541,164	5,301,793	1,239,371	
消耗品費	9,186	12,654	△ 3,468	
印刷製本費	575,303	495,081	80,222	
光热水料費	17,998,172	19,376,730	△ 1,378,558	出版数の減
賃借料	97,920	70,676	27,244	
借料	1,991,722	1,338,598	653,124	
諸謝金	539,356	487,860	51,496	
奨励費	321,872	176,120	145,752	
租税公課	1,126,400	1,052,800	73,600	
委託費	938,848	1,200,315	△ 261,467	
手数料	8,909,749	7,923,991	985,758	
棚卸資産増減額	977,607	602,430	375,177	
経常費用計	△ 119,764	△ 427,286	307,522	
評価損益等調整前当期経常増減額	55,058,694	54,762,975	295,719	
評価損益等計	3,473,927	4,310,319	△ 836,392	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,473,927	4,310,319	△ 836,392	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,473,927	4,310,319	△ 836,392	
一般正味財産期首残高	57,958,338	53,648,019	4,310,319	
一般正味財産期末残高	61,432,265	57,958,338	3,473,927	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	32	35	△ 3	
松野・立平基金	32	35	△ 3	
一般正味財産への振替額	△ 100,000	△ 152,800	52,800	
一般正味財産への振替額	△ 100,000	△ 152,800	52,800	
当期指定正味財産増減額	△ 99,968	△ 152,765	52,797	
指定正味財産期首残高	114,462,341	114,615,106	△ 152,765	
指定正味財産期末残高	114,362,373	114,462,341	△ 99,968	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	175,794,638	172,420,679	3,373,959	

2-3 会計区分別正味財産増減計算書(法人会計)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	58,876	67,137	△ 8,261	
基本金	58,876	67,137	△ 8,261	
受取会費	16,554,343	16,517,870	36,473	
個人会員受取会費	14,355,143	14,379,703	△ 24,560	
団体会員受取会費	1,572,576	1,579,943	△ 7,367	
賛助会員受取会費	626,624	558,224	68,400	
雑収益	233	146	87	
受取利息	162	101	61	
支部雑収益	71	45	26	
経常収益計	16,613,452	16,585,153	28,299	
(2) 経常費用				
管理費	12,357,949	13,944,100	△ 1,586,151	
給料手当	6,339,021	6,740,429	△ 401,408	
臨時雇賃金	128,038	2,000	126,038	
退職給付費用	414,625	311,328	103,297	
法定福利費	1,041,509	1,020,667	20,842	
会議費	3,681	7,113	△ 3,432	
慶弔交際費	22,000	0	22,000	
旅費交通費	5,270	14,146	△ 8,876	
通信運搬費	1,027,002	1,155,053	△ 128,051	
減価償却費	3,142	4,978	△ 1,836	
消耗品費	189,619	325,568	△ 135,949	
印刷製本費	337,658	432,363	△ 94,705	
光熱水料費	80,103	57,840	22,263	
賃借料	1,616,166	1,095,217	520,949	
借料	187,265	189,442	△ 2,177	
租税公課	1,262	3,885	△ 2,623	
委託費	700,737	2,392,892	△ 1,692,155	戸舎移転費の減
手数料	260,851	191,179	69,672	
退職給与引当金繰入額	△ 245,840	83,760	△ 329,600	
経常費用計	12,112,109	14,027,860	△ 1,915,751	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,501,343	2,557,293	1,944,050	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,501,343	2,557,293	1,944,050	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,501,343	2,557,293	1,944,050	
一般正味財産期首残高	16,743,283	14,185,990	2,557,293	
一般正味財産期末残高	21,244,626	16,743,283	4,501,343	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	21,244,626	16,743,283	4,501,343	

2-4 正味財産増減計算書内訳書

合和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業			
1 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	191,298	0	191,298	58,476
基本金	0	0	0	0	58,476	0
藤原賞	0	0	42	42	0	42
山本賞・正野賞	0	0	168	0	168	0
堀内賞	0	0	38,436	0	38,436	0
岸保・立平賞	0	0	27,600	0	27,600	0
国際交流基金	0	0	125,052	0	125,052	0
特定資産運用益	1,296,888	0	1,296,888	0	2,583,776	0
小倉基金	1,296,888	0	1,296,888	0	2,583,776	0
受取会費	0	0	0	12,488,362	12,488,362	16,554,343
個人会員受取会費	0	0	0	10,829,317	10,829,317	14,355,143
団体会員受取会費	0	0	0	1,186,329	1,186,329	1,572,576
賛助会員受取会費	0	0	0	472,716	472,716	626,624
事業収益	13,354,173	24,697,724	0	0	38,051,897	0
大会開催事業収益	13,193,216	195,250	0	0	13,388,466	0
教育と普及事業収益	102,000	78,000	0	0	180,000	0
天気事業収益	0	2,291,800	0	0	2,291,800	0
気象集団事業収益	0	14,137,260	0	0	14,137,260	0
SOLA事業収益	0	3,637,100	0	0	3,637,100	0
気象研究ノート事業収益	0	3,916,910	0	0	3,916,910	0
書店扱い事業収益	0	396,724	0	0	396,724	0
その他事業収益	58,957	44,680	0	0	103,637	0
受取補助金	0	3,900,000	0	0	3,900,000	0
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	0	0	3,900,000	0
受取寄付金	0	0	100,000	1,005,000	1,105,000	0
受取寄付金	0	0	0	1,005,000	1,005,000	0
受取寄付金振替額	0	0	100,000	0	100,000	0
雑収益	18	202,270	0	0	202,288	233
受取利息	18	3	0	0	21	162
著作権譲与料可収益	0	202,267	0	0	202,267	0
支那難収益	0	0	0	0	71	7
経常収益計	14,651,079	28,799,994	1,588,186	13,493,362	38,532,621	16,613,452
(2) 経常費用						
事業費	11,970,082	41,640,204	1,568,172	0	55,178,458	0
給料手当	1,479,104	5,986,853	281,734	0	7,747,691	0
臨時雇賃金	1,376,285	3,904,693	0	0	5,280,978	0
退職給付費用	96,739	391,570	18,426	0	506,735	0
法定福利費	1,066,798	0	40,256	0	1,107,054	0
会議費	83,591	0	0	83,591	0	83,591
旅費交通費	421,322	3,788	0	0	425,110	0
通信運搬費	1,676,735	4,864,429	0	0	6,541,164	0
減価償却費	8,319	867	0	0	9,186	0
消耗品費	313,191	261,066	1,046	0	575,303	0
印刷製本費	699,640	17,298,532	0	0	17,998,172	0
光熱水料費	18,690	75,670	3,560	0	97,920	0
						97,920

賃借料	393,512	1,526,380	71,830	0	1,991,722	0	0	1,991,722
借料	250,165	280,867	8,324	0	539,356	0	0	539,356
諸謝金	321,872	0	0	0	321,872	0	0	321,872
報酬費	0	0	1,126,400	0	1,126,400	0	0	1,126,400
租税公課	647,961	290,887	0	0	938,948	0	0	938,948
委託費	2,613,614	6,283,819	12,316	0	8,909,749	0	0	8,909,749
手数料	302,544	470,783	4,280	0	977,607	0	0	977,607
管理費	0	0	0	0	0	12,357,949	0	12,357,949
給料手当	0	0	0	0	0	6,339,021	0	6,339,021
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	128,038	0	128,038
退職給付費用	0	0	0	0	0	414,625	0	414,625
法定福利費	0	0	0	0	0	1,041,509	0	1,041,509
会議費	0	0	0	0	0	3,681	0	3,681
慶弔交際費	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	5,270	0	5,270
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,027,902	0	1,027,902
減価償却費	0	0	0	0	0	3,142	0	3,142
消耗品費	0	0	0	0	0	189,619	0	189,619
印刷製本費	0	0	0	0	0	337,658	0	337,658
光熱水料費	0	0	0	0	0	80,103	0	80,103
賃借料	0	0	0	0	0	1,616,166	0	1,616,166
借料	0	0	0	0	0	187,265	0	187,265
租税公課	0	0	0	0	0	1,262	0	1,262
委託費	0	0	0	0	0	700,737	0	700,737
手数料	0	0	0	0	0	260,851	0	260,851
顧問資産の減額	0	△ 119,764	0	0	△ 119,764	0	0	△ 119,764
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	△ 245,840	0	△ 245,840
経常費用計	11,970,082	41,520,440	1,568,172	0	55,058,694	12,112,109	0	67,170,803
評価損益等調整前当期経常増減額	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計								
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計								
(3) 指定期財産増減の部								
指定定期財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
松野・立平基金	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000
当期指定正味財産増減額	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
当期一般正味財産増減額	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
一般正味財産期首残高	△ 34,912,363	△ 83,465,263	26,112,814	150,253,150	57,958,338	16,743,283	0	74,701,621
一般正味財産期末残高	△ 32,261,366	△ 96,185,709	26,132,828	163,746,512	61,432,265	21,244,826	0	82,676,891
II. 指定期財産増減の部								
指定定期財産運用益	0	0	32	0	32	0	0	32
当期経常外増減額	0	0	32	0	32	0	0	32
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
当期一般正味財産期首残高	2,680,997	△ 12,720,446	20,014	13,493,362	3,473,927	4,501,343	0	7,975,270
一般正味財産期末残高	△ 34,912,363	△ 83,465,263	26,112,814	150,253,150	57,958,338	16,743,283	0	74,701,621
III. 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. 正味財産期末残高	23,278,634	△ 96,185,709	84,955,201	163,746,512	175,794,638	21,244,826	0	197,039,264

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1 繼続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,800,000	0	0	10,800,000
国債	10,250,000	0	0	10,250,000
地方債	34,650,000	0	0	34,650,000
基本財産合計	55,700,000	0	0	55,700,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,000,035	400,018	0	2,400,053
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,382,341	32	100,000	3,282,373
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	0	0	111,080,000
特定資産合計	116,462,376	400,050	100,000	116,762,426
合 計	172,162,376	400,050	100,000	172,462,426

※ 寄付金1,000,000ドル為替換算 適用レート 111.08円/ドル

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に對応する額
基本財産				
定期預金	10,800,000	0	10,800,000	0
国債	10,250,000	0	10,250,000	0
地方債	34,650,000	0	34,650,000	0
基本財産合計	55,700,000	0	55,700,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,400,053	0	2,400,053	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,282,373	3,282,373	0	0
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	111,080,000	0	0
特定資産合計	116,762,426	114,362,373	2,400,053	0
合 計	172,462,426	114,362,373	58,100,053	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	1,042,751	28,484
無形固定資産（ソフトウェア）	2,635,800	2,631,912	3,888
合 計	3,707,035	3,674,663	32,372

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科 目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第61回利付国債（20年）	10,250,000	101,0306	106,190
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	100,6500	36,725
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	101,1900	35,700
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	101,7300	175,000
共同発行市場公募地方債（10年）	16,000,000	98,7105	△ 139,266
大和ネクスト銀行定期預金（3月）	10,800,000	100,0000	0
合 計	55,700,000	214,349	

科 目	額面価格	時価	評価損益
米国債トランザクション（10年）他	111,080,000	121,677,866	10,597,866

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和2年度科学研究補助金（研究成果公開促進費）	（国研）日本学術振興会	0	3,900,000	3,900,000	0	一般正味財産
合 計		0	3,900,000	3,900,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	1,600,000	0	0	1,600,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
基本財産 計		55,700,000	0	0	55,700,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	2,000,035	400,018	0	2,400,053
	六号財産（指定正味財産）				
	松野・立平基金（指定正味財産）	3,382,341	32	100,000	3,282,373
	小倉義光・正子基金(指定正味財産)	111,080,000	0	0	111,080,000
特定資産 計		116,462,376	400,050	100,000	116,762,426

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,450,800	675,520	921,360	2,204,960

2-7 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手許保管金	活動資金		474,489
預金	普通預金 みずほ銀行（丸之内支店） 三井住友信託銀行（本店営業部）	活動資金 活動資金		21,632,622 21,307,405 325,217
	郵便振替貯金 ゆうちょ銀行○一九店（本店）	活動資金		11,959,680 11,959,680
	支部口座 北海道支部 北洋銀行（北五条通支店） 東北支部 ゆうちょ銀行（八一八店） 中部支部 三井住友銀行（本山支店） 関西支部 三義UFJ銀行（谷町支店） 九州支部 福岡銀行（六本松支店） 沖縄支部 琉球銀行（樋川支店）	支部活動資金 支部活動資金 支部活動資金 支部活動資金 支部活動資金 支部活動資金		7,398,963 873,379 440,089 1,224,672 2,520,691 1,493,666 846,466
大会準備金口座				0
未収金				264,000
棚卸資産				7,071,157
流動資産合計				48,800,911
(固定資産)				
基本財産				
国債 野村證券②（国際学術交流基金）	61 利付中途国債（11年／20年）	運用益を学術交流に充当		10,250,000 10,250,000
地方債 三井住友信託銀行・地方債（基本金） 大和証券・地方債（堀内賞） 大和証券・地方債（岸保・立平賞の一部） 野村證券③（国際学術交流基金）	27-3 岐阜県公債（10年） 24-1 徳島県公債（10年） 25-4 千葉県公債（10年） 第214回 共同発行市場公募地方債（10年）	運用益を法人会計に充当 運用益を表彰事業に充当 運用益を表彰事業に充当 運用益を学術交流に充当		34,650,000 10,000,000 5,650,000 3,000,000 16,000,000
定期預金 大和ネクスト銀行（藤原賞） 大和ネクスト銀行（基本金） 大和ネクスト銀行（山本賞・正野賞） 大和ネクスト銀行（堀内賞）	円定期預金（3月） 円定期預金（3月） 円定期預金（3月） 円定期預金（3月）	運用益を表彰事業に充当 運用益を法人会計に充当 運用益を表彰事業に充当 運用益を表彰事業に充当		10,800,000 1,950,000 1,750,000 6,500,000 600,000
特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費 三菱UFJ②東京営業部	三菱UFJ銀行（東京営業部）	国際会議開催のための積立資金		2,400,053 2,400,053
その他固定資産				
六号財産（指定正味財産） みずほ普通預金③ 松野・立平（指定正味財産） 野村證券③小倉義光・正子（指定正味財産） 野村證券④小倉義光・正子（指定正味財産）	みずほ銀行（丸之内支店） 野村證券（虎ノ門支店） 野村證券（虎ノ門支店）	研究奨励事業（指定目的）に充当		114,362,373 3,282,373 55,540,000 55,540,000
什器備品 無形固定資産		事務局・支部で使用 会員情報管理ソフト		28,484 3,888
固定資産合計				172,494,798
資産合計				221,295,709
(流动負債)				
個人会員前受会費 一般会員 学生会員 高年会員 終身		2022年度の事業活動資金		21,758,150 19,092,100 950,050 1,494,000 222,000
預り金 社会保険料		社会保険料（個人負担分）預り金		293,335 293,335
流动負債合計				22,051,485
(固定負債)	退職給与引当金		学会職員退職時の退職金に充当	2,204,960
固定負債合計				2,204,960
負債合計				24,256,445
正味財産				197,039,264

議案 3

2021 年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2021 年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査年月日

2022 年 4 月 13 日(水)

2. 監査場所

東京都港区虎ノ門 3-6-9 気象庁内
日本気象学会事務局 (Web 会議方式)

3. 監査帳簿

- (1) 2021 年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書（公益・法人）
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2021
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2021 年度事業報告

4. 監査内容

- (1) 2021 年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2022 年 4 月 13 日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正

確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2021 年度は昨年から続く新型コロナウィルスへの対応が求められ、新しい学会運営の取り組みを必要とする事業年度であった。対面での会合が困難となる中、大会、研究会の開催や支部活動、サイエンスカフェなどの一般向け教育・啓発活動をリモートで開催し、遠隔地からの参加者に便宜がもたらされるなどの効果が確認されている。秋季大会では対面とリモートの開催が行われた。久しぶりの現地開催は対面会合の重要性を改めて認識することができた。

2021 年度は大会会場費が節減されたことにより事業収益が一時的に改善したが、一部の事業収益を他事業の赤字補填に充当しているという根本的な経費構造には変わりはない。財務改善と大会のあり方を検討する 2 つの WG の検討内容を確實に実行に移していくことが望まれる。あわせて気象研究ノートの販売促進や会員への早期公開による発信の強化が必要である。また「天気」は、ノーベル賞を受賞した眞鍋淑郎名誉会員の過去のインタビュー記事がメディアに取り上げられたように、日本気象学会機関紙ならではの読み応えのある記事の充実が肝要と考える。このような会員サービスの向上等による学会活動の充実と魅力の発信を通じて、会員数の減少を抑えることが必要である。

最後に、この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2022 年 4 月 13 日

監事

鈴木 靖 

監事

吉田 懿 

議案 4

議案4 公益社団法人日本気象学会細則の一部改正について

公益社団法人日本気象学会細則では、次期役員の選任決議のため定期社員総会にその名簿が提出される役員選任候補者の選出に先立って、「役員候補者」の選出を個人会員による選挙により行うこととされている。この「役員候補者」選挙の投票を電磁的手法でも実施できるよう公益社団法人日本気象学会細則の一部を改正する。これにより郵送料の経費削減などを図ることができる。

公益社団法人日本気象学会細則中、第22条第1項第4号を下記のとおり改正し、議決の日（令和4年（2022年）5月19日）からの施行を附則第9項に記述する。

この細則の改正には、公益社団法人日本気象学会細則第54条の規定により、社員総会での決議が必要である。

記

（役員選任候補者の選出）

第22条 理事選任候補者の選出は、以下の方法による。

(1)～(3) (略)

(4) 選挙は、無記名の書面又は電磁的手法による投票によって行う。各個人会員は、立候補者の中から理事会が定めた理事候補者の定数以内で適当と考える者を選択し、投票用紙記載又は電磁的手法による記載の立候補者リストの所定の欄に印をつけて投票する。

附則

9 （令和4年5月19日総会議決）この細則の変更は令和4年（2022年）5月19日から施行する。

【説明資料】 公益社団法人日本気象学会細則 新旧対照条文

（下線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（役員選任候補者の選出）</p> <p>第22条 理事選任候補者の選出は、以下の方法による。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 選挙は、無記名の書面又は電磁的手法による投票によって行う。各個人会員は、立候補者の中から理事会が定めた理事候補者の定数以内で適当と考える者を選択し、投票用紙記載又は電磁的手法による記載の立候補者リストの所定の欄に印をつけて投票する。</p>	<p>（役員選任候補者の選出）</p> <p>第22条 理事選任候補者の選出は、以下の方法による。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 選挙は、無記名の書面による投票によって行う。各個人会員は、立候補者の中から理事会が定めた理事候補者の定数以内で適当と考える者を選択し、投票用紙記載の立候補者リストの所定の欄に印をつけて投票する。</p>
<p>附則</p> <p>1～8 (略)</p> <p>9 <u>（令和4年5月19日総会議決）この細則の変更は令和4年（2022年）5月19日から施行する。</u></p>	<p>附則</p> <p>1～8 (略)</p> <p>(新設)</p>

議案 5

議案 5 第 41 期名誉会員の推薦について

標記について、公益社団法人日本気象学会定款第 5 条第 1 項第 4 号により、名誉会員推薦委員会からの報告を踏まえ理事会において慎重に審議した結果、下記の 4 名の方を名誉会員候補者として推薦致します。

記

高橋 効：雲物理学・大気電気学の研究推進、研究者の育成ならびに学会運営に関する顕著な業績

推薦理由

微物理過程を導入した雷雲の数値実験に基づく、雲物理学と大気力学の融合という新しい研究分野を開拓されるとともに、独自に開発されたビデオゾンデによる世界各地の観測から、雷活動が異なれば降水機構も異なるという新しい結果を提示されるなど、雲物理学、大気電気学の実験及び観測的研究を推進された。雲物理学に関する教科書や解説書などの著作や、ハワイ大学教授、ならびに九州大学教授として、多くの後進研究者を育成し、雲物理学、大気電気学の発展に貢献された。さらに、日本気象学会理事として、学会の運営・発展に尽力された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

中澤高清：温室効果気体に関する研究推進、研究者の育成ならびに学会運営に関する顕著な業績

推薦理由

温室効果気体の濃度と同位体比を世界最高レベルの精度で計測する技術を開発され、地球規模での大気中二酸化炭素濃度分布の実態を明らかにされるとともに、全球大気輸送循環モデルの開発とそれを用いた数値解析に基づき、温室効果気体の季節変化と年々変動の原因の解明、南極やグリーンランドで掘削された多くの氷床コアの高精度分析による温室効果気体や大気成分変動の復元など、温室効果気体に関する研究を推進された。さらに、東北大学教授として、多くの研究者を育成されるとともに、日本気象学会理事として、学会の運営・発展に貢献された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

宮原三郎：中層大気科学の研究推進、研究者の育成ならびに学会運営に関する顕著な業績

推薦理由

世界に先駆けて開発された、地表から高度 150km までの大気循環全体を現実的に表現できる中層大気大循環モデルに基づき、中層大気領域における力学過程や、下部熱圈域の中性大気と電離大気の相互作用を明らかにされ、さらに、比較的小規模の大気波動の解析に適用できる新しい 3 次元波活動フラックスを定式化されるなど、中層大気領域の理論的研究を推進された。また、九州大学教授として多くの研究者を育成され、中層大気科学の発展に貢献されるとともに、日本気象学会理事として、学会の運営・発展に尽力された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

安成哲三：アジアモンスーンに関する研究推進、研究者の育成ならびに学会運営に関する顕著な業績

推薦理由

アジアモンスーンや熱帯大気循環変動の実態解明や、チベットからシベリアにかけての積雪、土壌成分、ENSO などが夏のアジアモンスーンに及ぼす影響の解明などの観測的研究を推進され、さらに、WCRP のプロジェクトである GEWEX（全球エネルギー・水循環実験計画）の GAME（GEWEX アジアモンスーン実験）を統率されるなど、アジアモンスーンに関する研究の発展に貢献された。また、筑波大学教授、ならびに名古屋大学教授として多くの研究者を育成されるとともに、日本気象学会理事として、学会の運営・発展に尽力された。日本気象学会賞、同藤原賞受賞。

議案 6

公益社団法人日本気象学会

議案6 第42期役員の選任について

【役員候補者選挙において当選した理事選任候補者】（記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属）

- 議案6-1 第42期理事の選任 (渡部 雅浩 東京大学大気海洋研究所・教授)
- 議案6-2 第42期理事の選任 (榎本 剛 京都大学防災研究所・教授)
- 議案6-3 第42期理事の選任 (早坂 忠裕 東北大学大学院理学研究科・教授)
- 議案6-4 第42期理事の選任 (佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科・教授)
- 議案6-5 第42期理事の選任 (佐藤 正樹 東京大学大気海洋研究所・教授)
- 議案6-6 第42期理事の選任 (三好 建正 理化学研究所計算科学研究センター・チームリーダー)
- 議案6-7 第42期理事の選任 (荒川 知子 帝京科学大学教職センター・教職特命教授)
- 議案6-8 第42期理事の選任 (中村 尚 東京大学先端科学技術研究センター・教授)
- 議案6-9 第42期理事の選任 (竹見 哲也 京都大学防災研究所・教授)
- 議案6-10 第42期理事の選任 (竹村 俊彦 九州大学応用力学研究所・教授)
- 議案6-11 第42期理事の選任 (堀之内 武 北海道大学地球環境科学研究院・教授)
- 議案6-12 第42期理事の選任 (坪木 和久 名古屋大学宇宙地球環境研究所・教授)
- 議案6-13 第42期理事の選任 (橋本 明弘 気象庁気象研究所気象予報研究部・主任研究官)
- 議案6-14 第42期理事の選任 (植田 宏昭 筑波大学生命環境系・教授)
- 議案6-15 第42期理事の選任 (高谷 康太郎 京都産業大学理学部・教授)
- 議案6-16 第42期理事の選任 (稻津 將 北海道大学大学院理学研究院・教授)
- 議案6-17 第42期理事の選任 (青柳 曜典 国土交通省総合政策局環境政策課・交通環境・エネルギー対策企画官)

【理事会からの推薦による理事選任候補者（細則第22条7項関連）】（記載は届出順、所属は届出時の所属）

- 議案6-18 第42期理事の選任 (池上雅明 気象庁情報基盤部数値予報課・数値予報技術開発連携調整官)

推薦理由：池上雅明会員は、気象庁情報基盤部数値予報課において全球モデルおよび全球アンサンブル予報システムのプロダクト提供等の調整業務に従事するとともに、世界気象機関の現業数値予報システム専門家チーム委員、荒天予報プログラムの東南アジア地区、南アジア地区、西アジア地区や南太平洋地区のサブプロジェクト管理チームメンバーを担当している。また、数値予報モデル開発に関する現業と研究の知見を集結し、現業気象予報の精度向上に資することを目的とした、数値予報モデル開発懇談会の事務局を担当し、気象庁と大学等研究機関との連携強化に貢献している。なお、2020年5月からは日本気象学会第41期理事（庶務担当）を務めている。池上会員の実績・経験は今後の気象学会の活動に大いに活かされると期待される。以上のことから、池上会員を理事選任候補者として推薦する。

議案6-19 第42期理事の選任（齋藤 篤思 気象庁大気海洋部環境・海洋気象課・調査官）

推薦理由：齋藤篤思会員は、現在、気象庁大気海洋部環境・海洋気象課において、気候変動の監視及び地球温暖化予測における不確実性の低減に資する温室効果ガス、エーロゾル・日射放射等の観測やそれら精度均一化のための基準維持等に係る業務に従事している。これまでにも、気象庁気象研究所研究官・主任研究官として、エーロゾル・雲物理等の研究を行い、日本気象学会春季大会及び秋季大会に積極的に参加・発表してきた。また、2015年4月から2018年3月まで日本気象学会東北支部幹事を、2020年5月からは第41期理事（会計担当）を務めた。これまでの気象業務・研究の経験を生かして、今後の気象学会の発展のために活動いただけると期待される。以上のことから、齋藤会員を理事選任候補者として推薦する。

議案6-20 第42期理事の選任（橋田 俊彦 元気象庁）

推薦理由：橋田俊彦会員は、第41期では理事（業務執行理事）として、財務改善、会員サービスの向上等の検討にかかりわり、また、大会、図書刊行、表彰等の気象学会の事業全般にわたる運営・実施と、気象災害委員会の活動の強化にもあたった。気候変動、気象災害などの社会的課題が一層顕在化し気象学会への期待が大きくなっているこの時期、橋田会員には、気象・気候の監視・予測、気象情報の社会での幅広い利用、地域防災支援、国際協力などの気象庁における長年の経験と幅広い識見をもって、気象学会において関係学会・機関・民間との連携や財務規律を踏まえた効果的な事業運営などにより、学会の発展のため引き続き理事をしていただきたい。以上のことから、橋田会員を理事選任候補者として推薦する。

2022 年度事業計画案

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っていきます。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2022 年度もこれらの事業を、新型コロナウイルス感染症の状況も留意しつつ推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、学術及び科学技術等の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学、大気科学等の知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学、大気科学等の各分野の研究成果の発表や、その時々に社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2022 年度春季大会

期日：2022 年 5 月 17 日（火）～21 日（土）

会場：オンライン開催

担当：気象庁

シンポジウム：5 月 19 日午前、線状降水帯に関する研究の最前線と今後の展望

特別シンポジウム：5 月 21 日、真鍋叔郎博士のノーベル賞受賞記念

② 2022 年度秋季大会

期日：2022 年 10 月 24 日（月）～27 日（木）開催方法は未定

会場：北海道大学

担当：北海道支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うとともに、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割も果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計 16 の研究連絡会が設置されている。2022 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|---------------------|------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ④ 极域・寒冷域研究連絡会 | ⑫ 热帶気象研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | ⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会 |
| ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 | ⑯ 国際協力研究連絡会 |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象

府の気象業務の予測精度の向上を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2022年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。また、データ利用に関して、学術委員会に設置した「データ利用部会」で、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共に開催等で、気象学、大気科学等に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。また、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」とは、引き続きシンポジウムへの参画等を通じた連携に努める。2022年度の計画は以下のとおりである。

① 第59回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2022年7月頃に東京都内会場またはオンラインにて開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② 第39回エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第39回となる2022年度にも開催される予定である。

③ 第27回風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共に2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2022年度は第27回シンポジウムが12月5~7日に東京都内において開催される。

④ Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）

2009年（第4回）から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology（ACM）」とし、第1回のACMを日本で開催した。2022年度中に中国昆明で第3回のACMが開催予定である。また、2年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2022年5月22日～6月2日にハイブリッド方式（幕張メッセ+オンライン開催）で開催される。本大会では、気象学会がプログラム委員の選出やUnion sessionへの講演者派遣などを通じて運営に当たるとともに、主催・共催セッションを開催する。

(5) 部門研究会活動

各部会において年1～3回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2022年7月開催を予定

イ 第2回研究発表会：2022年12月開催を予定（札幌管区気象研究会と共催を予定）

② 東北支部 支部研究会：2022年度は、仙台管区気象台東北地方調査研究会と共催を予定。

③ 中部支部 支部地区研究会等：2022年11月下旬に開催を予定（開催地未定）

④ 関西支部 ア 近畿地区例会：2022年12月に大阪で開催を予定

（大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定）

イ 四国地区例会：2022年12月～2023年1月に開催を予定（開催地未定）

（大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定）

ウ 中国地区例会：2022年12月～2023年1月に開催を予定（開催地未定）

（大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定）

⑤ 九州支部 支部発表会：2023年3月にオンライン開催（状況によっては会場開催も検討）

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：2022年度後半に開催を予定（場所未定）

(6) その他

①日本気象学会夏期特別セミナー（気象夏の学校）

学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場、また親睦を深める場として、毎年夏に開かれている本セミナーの開催を支援する。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されており、2022年度は第34回目の開催（時期、場所は未定）となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学等の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各部会を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の

普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より、主に春季大会開催期間中に開催してきた。2022年度は、気象・防災関係をテーマとして、秋頃の開催を計画している。

(2) 第56回夏季大学の開催

夏季大学は、最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年開催している。2022年度は「気候変動や地球環境問題」をテーマとして、8月6日(土)~7日(日)に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共に全国各地での開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) ジュニアセッション2022の開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、春季大会においてジュニアセッションをオンライン開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。2022年度の概要は次のとおりである。

① 日 時：2022年5月17日(火)～20日(金)を含む1週間程度

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

③ 発表内容：気象・気候や大気についての調査・研究に関すること

この企画は、生徒らの気象学に対する興味や探究心を高め、将来の気象学の発展と社会を担う人材の育成にも繋がることを期待している。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(5) 先生のための気象教育セミナーの開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学、大気科学等に関する知見・知識の公開と普及の一環として、各支部を中心に気象台や地方自治体の防災担当部署、日本気象予報士会等と協力・連携して、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象講座：開催を予定(札幌管区気象台と共催、開催地・開催時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(準専門家向けの講演会、高度専門知識の共有、開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：福島県で開催予定・開催時期未定

イ 第11回気象サイエンスカフェ東北：開催予定・開催時期未定

③ 中部支部 ア 第25回公開気象講座(開催時期及び開催地未定)

イ 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、他地域(1回)の開催を予定(日程および名古屋以外の開催地未定)

④ 関西支部 ア 第42回夏季大学：2022年8月21日にオンラインで開催

イ 第15回サイエンスカフェ in 関西：2022年度後半に開催予定(開催地未定)

ウ 高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」のオンライン開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第23回気象教室：オンライン開催(状況を見て会場開催も検討)を予定(9月から10月を予定)

イ 第13回気象サイエンスカフェ in 九州：オンライン開催を予定(状況を見て会場開催も検討、7月から2月を予定)

ウ ジュニアセッション in 九州：2022年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：開催を予定(沖縄気象台等と共に)

イ 「子ども気象学土教室」：開催を予定(沖縄気象台等と共に)

ウ 離島お天気教室：開催を予定(沖縄気象台等と共に)

エ 気象サイエンスカフェ：2022年度後半に開催予定(沖縄気象台等と共に)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出展

(独) 国立女性教育会館は夏休みの期間、女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、「女子中高生夏の学校」を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポスター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士CPD制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を運用している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切なCPDポイント設定と「気象予報士CPD認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が設立され活動している。本学会もこのコンソーシアムに参画しており、調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の5種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2022年度は「第69巻4号～第70巻3号」を刊行する。冊子体の刊行にあわせて会員に対して電子ジャーナル(PDF)版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の電子ジャーナル論文誌である。2022年度は「第100巻2号～第101巻1号」を刊行する。日本学術振興会の「科学研究補助金(国際情報発信強化)」により、2018年度から5カ年計画で、英文レター誌「SOLA」との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、「SOLA」との合同で特集号などを企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上(電子版)のみで公開する英文の査読つき電子ジャーナル論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語(約4ページ相当)としている。2022年度は「第18巻～第19巻」および特別号の第19A巻を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。日本学術振興会の「科学研究補助金(国際情報発信強化)」により、2018年度から5カ年計画で、気象集誌との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、気象集誌と合同で特別号や特集号を企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学、大気科学等の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細な解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。2022年度は、「245号～247号」を刊行する計画である。内容は、「2018年夏の異常気象」、「気象教育の現状と未来」、並びに「再生可能エネルギーの気象学」(いずれも仮題)を予定している。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学、大気科学等に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2022年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学、大気科学等に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究集会への参加、我が国で開催される国際学術研究集会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の10の賞と、地方支部による独自の賞がある。2022年度は、春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季

大会においては松野賞の表彰を行う。

(1) 日本気象学会賞

原則として前 10 年間の気象雑誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものと原則として 2 件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として 2 件選び顕彰する。

(3) 岸保・立平賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として 1 件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えるものを原則として 2 件選び顕彰する。

(5) 正野賞

原則として当該年の 4 月 1 日時点で 40 歳以下の者で、主に前 5 年間の気象雑誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関して貴重な研究をなした者を、原則として 2 名選び顕彰する。

(6) 山本賞

原則として当該年の 4 月 1 日時点で 30 歳以下または博士号取得後 3 年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前 3 年に発表した者を、原則として 2 名選び顕彰する。

(7) 小倉奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として 3 件選び顕彰する。

(8) 松野賞

自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。

(9) 気象雑誌論文賞

前 1 年間に気象雑誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(10) SOLA 論文賞

前 1 年間に SOLA に掲載された論文の中から優秀な論文を 1 編程度（最大 2 編まで）選び顕彰する。

(11) 北海道支部賞及び北海道支部発表賞

北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演を行ったものを顕彰する。

(12) 東北支部発表賞

東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として 2 名程度選び顕彰する。

(13) 中部支部長賞

中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員または研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。

(14) 関西支部発表賞

関西支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた発表を行った支部会員を顕彰する。

(15) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で 3 名選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 国外で開催される国際学術研究集会出席への旅費補助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。なお、Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議) が開催される場合は、その参加費補助を重点的に行う。

(2) 国内で開かれる国際学術研究集会への旅費等の補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究集会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」(国際的に著名な研究者を招聘し、大会にあわせて年1回開催し、一般にも公開する)を、小倉義光・正子基金により実施することとしているが、世界的なコロナ禍の状況に鑑み、第3回講義は2022年秋季大会で実施を計画する。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員の選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第41期理事の任期は、2022年度の社員総会まであり、同総会では第42期理事の選任を行う。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2022年度は、5月19日にオンラインを併用して開催し、2021年度事業報告、2021年度収支決算報告、2021年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年1回理事長が招集し開催する。2023年1月頃に開催する。

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議するものである。有識者は諮問事項に適任な個人会員等に理事長が委嘱する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項等によって、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2022年度も活動を適切・確実に行う。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象雑誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑮ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑯ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑰ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ⑪ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ⑫ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ⑬ 電子情報委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ⑭ 人材育成・男女共同参画委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会がその目的を遂行するために特に必要と考える事項について、自ら、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学、大気科学等と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼を受けて、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に沿って、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、会員サイトの整備を進めている。現在、気象研究ノートや小倉特別講義等会員限定コンテンツを公開している。今後、ログインの利便性向上を図るとともに、セキュリティを強化する。また、年会費や大会参加費等の納入などの機能拡充を予定している。会員管理のクラウド化についても検討を行う。
以上

報告 2

2022年度収支予算

2-1 会計別収支予算書（公益目的事業会計）

令和4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	174,000	174,000	0	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	20,000	20,000	0	
特定資産運用益	2,460,000	2,460,000	0	
小倉基金	2,460,000	2,460,000	0	
受取会費	11,684,390	11,693,420	△ 9,030	
個人会員受取会費	10,273,130	10,253,780	19,350	
団体会員受取会費	955,460	983,840	△ 28,380	
賛助会員受取会費	455,800	455,800	0	
事業収益	36,238,000	35,340,000	898,000	
大会開催事業収益	9,761,000	8,640,000	1,121,000	
教育と普及事業収益	100,000	300,000	△ 200,000	
天気事業収益	2,746,000	2,900,000	△ 154,000	
気象雑誌事業収益	14,584,000	14,400,000	184,000	
S O L A 事業収益	4,097,000	4,400,000	△ 303,000	
気象研究ノート事業収益	3,850,000	3,600,000	250,000	
書店扱い事業収益	1,100,000	1,100,000	0	
受取補助金	3,900,000	3,900,000	0	
科学研究費補助金収益	3,900,000	3,900,000	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	1,400,000	1,400,000	0	
受取利息	0	0	0	
著作権複写許可料収益	1,400,000	1,400,000	0	
経常収益計	55,856,390	54,967,420	888,970	
(2) 経常費用				
事業費	56,076,000	56,634,000	△ 558,000	
給料手当	8,239,000	7,727,000	512,000	
臨時雇賃金	5,439,000	7,300,000	△ 1,861,000	
退職給付費用	381,000	467,000	△ 86,000	
法定福利費	1,247,000	1,225,000	22,000	
会議費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	610,000	2,163,000	△ 1,553,000	
通信運搬費	5,148,000	5,130,000	18,000	
減価償却費	9,000	12,000	△ 3,000	
消耗品費	612,000	310,000	302,000	
印刷製本費	18,558,000	18,797,000	△ 239,000	
光熱水料費	72,000	49,000	23,000	
賃借料	1,980,000	1,899,000	81,000	
借料	1,370,000	1,720,000	△ 350,000	
諸謝金	135,000	270,000	△ 135,000	
奨励費	1,500,000	1,500,000	0	
租税公課	1,390,000	1,025,000	365,000	
委託費	8,727,000	6,515,000	2,212,000	
手数料	629,000	495,000	134,000	
経常費用計	56,076,000	56,634,000	△ 558,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 219,610	△ 1,666,580	1,446,970	
評価損益等計		0	0	
当期経常増減額	△ 219,610	△ 1,666,580	1,446,970	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 219,610	△ 1,666,580	1,446,970	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 219,610	△ 1,666,580	1,446,970	

2-2 会計別収支予算書(法人会計)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	67,000	75,000	△ 8,000	
基本金	67,000	75,000	△ 8,000	
受取会費	15,488,610	15,500,580	△ 11,970	
個人会員受取会費	13,617,870	13,592,220	25,650	
団体会員受取会費	1,266,540	1,304,160	△ 37,620	
賛助会員受取会費	604,200	604,200	0	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
経常収益計	15,555,610	15,575,580	△ 19,970	
(2) 経常費用				
管理費	14,459,000	13,182,000	1,277,000	
給料手当	6,740,000	6,323,000	417,000	
退職給付費用	311,000	383,000	△ 72,000	
法定福利費	1,021,000	1,003,000	18,000	
会議費	7,000	40,000	△ 33,000	
慶弔交際費	20,000	50,000	△ 30,000	
旅費交通費	13,000	327,000	△ 314,000	
通信運搬費	1,822,000	1,380,000	442,000	
減価償却費	5,000	6,000	△ 1,000	
消耗品費	156,000	140,000	16,000	
印刷製本費	592,000	453,000	139,000	
光熱水料費	26,000	41,000	△ 15,000	
賃借料	1,620,000	1,555,000	65,000	
借料	85,000	305,000	△ 220,000	
租税公課	5,000	1,000	4,000	
委託費	1,895,000	1,000,000	895,000	
手数料	141,000	175,000	△ 34,000	
経常費用計	14,459,000	13,182,000	1,277,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,096,610	2,393,580	△ 1,296,970	
評価損益等計		0	0	
当期経常増減額	1,096,610	2,393,580	△ 1,296,970	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,393,580	2,393,580	0	
一般正味財産期首残高	1,096,610	0	1,096,610	
一般正味財産期末残高	1,096,610	2,393,580	△ 1,296,970	

2-3 収支予算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

公益社団法人日本気象学会

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計				法人会計
		研究会事業	刊行事業	研究表彰・学術交流事業	公益共通	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	241,000	0	0	174,000	0	67,000
基本金	67,000	0	0	0	0	67,000
藤原賞	17,000	0	0	17,000	0	0
山本賞・正野賞	65,000	0	0	65,000	0	0
堀内賞	44,000	0	0	44,000	0	0
岸保・立平賞	28,000	0	0	28,000	0	0
国際交流基金	20,000	0	0	20,000	0	0
特定資産運用益	2,460,000	1,230,000	0	1,230,000	0	0
小倉基金	2,460,000	1,230,000	0	1,230,000	0	0
受取会費	27,173,000	0	0	0	11,684,390	15,488,610
個人会員受取会費	23,891,000	0	0	0	10,273,130	13,617,870
団体会員受取会費	2,222,000	0	0	0	955,460	1,266,540
賛助会員受取会費	1,060,000	0	0	0	455,800	604,200
事業収益	36,238,000	9,861,000	26,377,000	0	0	0
大会開催事業収益	9,761,000	9,761,000	0	0	0	0
教育と普及事業収益	100,000	100,000	0	0	0	0
天気事業収益	2,746,000	0	2,746,000	0	0	0
気象雑誌事業収益	14,584,000	0	14,584,000	0	0	0
SOLA事業収益	4,097,000	0	4,097,000	0	0	0
気象研究ノート事業収益	3,850,000	0	3,850,000	0	0	0
書店扱い事業収益	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0
受取補助金	3,900,000	0	3,900,000	0	0	0
科学研究費補助金収益	3,900,000	0	3,900,000	0	0	0
雑収益	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0
著作権複写許可料収益	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0
経常収益計	71,412,000	11,091,000	31,677,000	1,404,000	11,684,390	15,555,610
(2) 経常費用						
事業費	56,076,000	11,183,000	42,911,000	1,982,000	0	0
給料手当	8,239,000	1,573,000	6,366,000	300,000	0	0
臨時雇賃金	5,439,000	719,000	4,720,000	0	0	0
退職給付費用	381,000	73,000	294,000	14,000	0	0
法定福利費	1,247,000	238,000	964,000	45,000	0	0
会議費	30,000	30,000	0	0	0	0
旅費交通費	610,000	610,000	0	0	0	0
通信運搬費	5,148,000	438,000	4,710,000	0	0	0
減価償却費	9,000	9,000	0	0	0	0
消耗品費	612,000	216,000	390,000	6,000	0	0
印刷製本費	18,558,000	901,000	17,657,000	0	0	0
光熱水料費	72,000	14,000	55,000	3,000	0	0
貢借料	1,980,000	378,000	1,530,000	72,000	0	0
借料	1,370,000	1,370,000	0	0	0	0
諸謝金	135,000	135,000	0	0	0	0
奨励費	1,500,000	0	0	1,500,000	0	0
租税公課	1,390,000	800,000	590,000	0	0	0
委託費	8,727,000	3,465,000	5,220,000	42,000	0	0
手数料	629,000	214,000	415,000	0	0	0
管理費	14,459,000	0	0	0	0	14,459,000
給料手当	6,740,000	0	0	0	0	6,740,000
退職給付費用	311,000	0	0	0	0	311,000
法定福利費	1,021,000	0	0	0	0	1,021,000
会議費	7,000	0	0	0	0	7,000
慶弔交際費	20,000	0	0	0	0	20,000
旅費交通費	13,000	0	0	0	0	13,000
通信運搬費	1,822,000	0	0	0	0	1,822,000
減価償却費	5,000	0	0	0	0	5,000
消耗品費	156,000	0	0	0	0	156,000
印刷製本費	592,000	0	0	0	0	592,000
光熱水料費	26,000	0	0	0	0	26,000
貢借料	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000
借料	85,000	0	0	0	0	85,000
租税公課	5,000	0	0	0	0	5,000
委託費	1,895,000	0	0	0	0	1,895,000
手数料	141,000	0	0	0	0	141,000
経常費用計	70,535,000	11,183,000	42,911,000	1,982,000	0	14,459,000
評価損益等調整前当期経常増減額	877,000	△ 92,000	△ 11,234,000	△ 578,000	11,684,390	1,096,610
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	877,000	△ 92,000	△ 11,234,000	△ 578,000	11,684,390	1,096,610
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計		0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計		0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	877,000	△ 92,000	△ 11,234,000	△ 578,000	11,684,390	1,096,610
当期一般正味財産増減額	877,000	△ 92,000	△ 11,234,000	△ 578,000	11,684,390	1,096,610
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	877,000	△ 92,000	△ 11,234,000	△ 578,000	11,684,390	1,096,610